

令和4年度 事務事業総点検表

財政 局

①所属局名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費		⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正員 (人)	合計 労務 費用 (千円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成 度	
財政課	1	予算編成・決算関係事業	-	市(直営)	「財政の中期見通し」で見込まれている令和5年度以降の財源不足額の圧縮を図り、健全な財政運営を構築する。	総合計画、行革を踏まえた上で、必要な施策実施のための財源確保及び予算編成を行う。	①補正予算の編成 ②当初予算の編成 ③「主要施策成果説明書」、「財政事情の公表」、「予算説明資料」、「静岡市の財政状況」の作成	①4回以上 ②1回 ③各1回	①10回 ②1回 ③各1回 (財政事情の公表は2回)	一般	9,852	0	7,604	18.8	0.0			令和5年度当初予算編成における財源不足額	62億円以下 (R4.2月作成財政の中期見通し)	50億円	55億円	50億円				令和4年2月作成 財政の中期見通しの中で算出した令和5年度の財源不足額
財政課	2	市債関係事務事業	-	市(直営)	円滑な資金調達及び適正な市債管理を行うことにより、健全な財政運営を構築する。	市債の適正管理による公債費の抑制、市債発行額の分散化と償還期間の多様化の推進、基金の効率的な運用による利子負担軽減策を実施する。	①銀行等引受債における見積り合わせ ②市場公募債の発行 ③償還期間の多様化 ④基金の運用	①2回 ②5回 ③4種類 ④随時実施	①2回 ②5回 ③4種類 ④随時実施 (新規24件)	一般	2,077	0	1,798	1.0	0.0	市債管理基金運用利子	165,000千円	172,124千円	175,398千円	159,268千円	令和4年度当初予算額	166,146千円	A	A	・市債発行の多様化、分散化により、借入利率の平準化を図った。 ・基金の効率的な運用により、利子負担の軽減を図った。	市債残高は増加傾向にあり、市債の適正管理が求められる。 今後も、市債発行の多様化・平準化を図りつつ、円滑な資金調達に努める。また、効果的な基金運用による利子負担の軽減を図る。
財政課	3	宝くじ発売事業	-	市(直営)	貴重な財源である宝くじを関係団体と共同発行することにより財源確保を図る。	販売額確保に向け、全国及び関東・中部・東北ブロック協議会等との調整を行うとともに、周知に取り組む。	①SNSやHPIによる周知 ②懸垂幕による周知 ③広報紙による周知	①4回 ②4回 ③1回	①6回 ②5回 ③1回	一般	346	0	170	0.2	0.2	収益金	16.0億円	18.0億円	17.0億円	16.3億円	令和4年度当初予算額	17,500円	S	S	販売促進に向けた全国的な取組み(スワッチャー等の当せん金率の引上げやインターネット専用くじの拡充など)と合わせ、本市ホームページやSNS等による周知を行い、目標値を上回った。	販売促進の取組を進め、収益金は目標を上回ったものの、前年度を下回り、さらなる取組が求められる。 今後も、全国宝くじ事務協議会販売促進検討委員会の一員として、関係自治体や受託銀行と協力して売り上げの底上げに努めていく。また、本市取組み(SNS等による周知)を継続する。
財政課	4	ふるさと寄附金受入推進事業	-	市(直営)	本市の「魅力」や「施策」を幅広く発信し、ひいては個人寄附者の増加を図る。	ふるさと納税を活用した市外在住の寄附者に特産品等を贈呈する。寄附の使途を本市の事業から選択してもらうことにより、本市のPRを行う。	WEB広告等の媒体やイベントなどを活用した事業周知及びシンディプロモーション	広告掲出またはイベント1回以上	WEB広告の実施2回 イベント参加1回 雑誌等への広告掲載3回等	一般	488,190	0	359,785	1.0	1.8	①寄附金額 ②寄附者年度間リピーター率	①5.00億円 ②20.0%	①3.97億円 ②19.6%	①5.08億円 ②20.4%	①2.32億円 ②18.6%	①令和4年度当初予算額 ②令和3年度の実績以上 (過去2年間の平均値)	①8.24億円 ②18.3%	①S ②A	A	公募による返礼品増加の取組みや各種の広報活動により寄附金額は目標値を大きく上回った。	地方税法に基づくふるさと納税制度の対象団体指定基準を順守しつつ、更なる寄附金額の増額に努める必要がある。今後も、静岡市の地場産品を積極的に返礼品に登用し、返礼品の充実を図るとともに、新規寄附者の開拓や年度間リピーターの獲得のため、効果的な広報・宣伝に努める。
管財課	5	財産管理事業	-	市(直営)	市有地を適切に維持管理するため、市有財産の物理的保全及び近隣住民の良好な環境維持を図るとともに、不用品を売却し、市の歳入を確保する。また、遠隔地に赴任する職員の住環境を提供する。	①市有地(所管分)の草刈り、樹木剪定や維持管理のための修繕工事の実施 ②各課への不用品の処分推進の呼びかけ、市有地の売却の実施	①業務委託の契約件数 ②一般競争入札による市有地の売却の実施回数	①6件 ②2回	①2件 ②2回	一般	65,311	0	63,752	5.0	1.0	①市有地の管理瑕疵による事故発生件数 ②市有地の売却金額	①0件 ②200,000千円	①0件 ②272,640千円	①0件 ②280,942千円	①0件 ②292,913千円	①管理瑕疵による事故を発生させないよう、目標値を0件と設定した。 ②平成27～29年度の平均売却額を目標値と設定した(ただし、500㎡以上の高額売却の土地を除く)。	①0件 ②220,911千円	①A ②S	A	・市有地の管理瑕疵による事故は発生しなかった。 ・市有地の売却額は目標値を上回った。(達成状況110.45%) なお、活動指標の①業務委託の契約件数が目標値より下回ったのは、市有地管理上の問題発生が少なかったことのほか、職員による作業実施により費用支出が生じなかったため。	所管土地の草刈り、樹木の枝打ちは、管理業務を委託し計画的に実施しているが、風水害による倒竹の応急処置も含めて、市民からの要望が増加傾向にあるため、現地確認による状況把握に努め、適切に管理していく。 市有地の売却は、特に市場価値の高い物件が減少しているため、不用品の積極的な売却を各課に働きかける。
管財課	6	庁舎管理事業	-	市(直営・委託)	静岡庁舎、清水庁舎、駿河区役所等を適切に維持管理することにより、市の事務事業の円滑な運営を確保する。	①庁舎等の清掃警備業務 ②庁舎等の保守点検業務 ③庁舎等の修繕業務	①庁舎維持管理の委託契約件数 ②庁舎の計画修繕件数(改修工事を含む)	①82件 ②6件	①82件 ②6件	一般	1,046,670	42,350	870,887	6.0	3.0	建物の管理瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	日常の維持管理を適切に行い、管理瑕疵による事故を発生させないよう、事故件数を0件と設定した。	1件	B	B	建物の管理瑕疵による事故が1件発生した。	静岡庁舎周辺のタイルの状態について、定期的なパトロールを実施し、再発防止に努める。

① 所属 課名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 誤 差 (%)	合計 実績 額 (%)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成 度
																		R3	R2	R1						
管財課	7	車両管理事業	-	市(直営・委託)	当課所管車両の適切な維持管理を行い、市各種業務の円滑な運営と職員の安全確保に寄与する。	①公用車の車検・定期点検 ②公用車の更新 ③公用車の事故防止	①車検・定期点検の実施状況(R4年度対象車両) ②公用車の購入台数 ③安全運転に係る研修会等の実施回数	①100% ②12台 ③3回	①100% ②12台 ③3回	一般	114,551	0	109,718	3.0	3.0	整備不良が原因となった事故の発生件数	0件	0件	0件	0件	法定による車検・定期点検及び日常点検の完全実施により、公用車を安全に使用できる状態を確保し、整備不良による事故が発生することのないよう、0件と設定した。	0件	A	A	交通安全の啓発に努めるとともに、確実な車両管理を実施することで、整備不良が原因となる事故は発生しなかった。	整備不良が原因の事故が起きることのないよう、車検・定期点検及び日常点検の完全実施を徹底する。また、庁内通知やインフォメーション等による注意喚起及び運転前・後のアルコールチェック(令和4年度より義務化)を徹底することで、職員の安全運転意識を高める。
契約課	8	物品契約事務	-	市(直営)	入札及び契約に係る透明性、公平性及び競争性を確保しながら物品の調達手続を行う。	①各種の入札・契約方式によって物品調達契約を締結する。 ②各課に対し、契約事務の指導、助言を行い、入札等を滞りなく実施する。	①契約件数 ②入札の実施回数	①全件 ②40回	①全件 ②47回	一般	1,364	0	855	5.0	0.0	①契約依頼案件の全件実施 ②競争形式による入札等の実施件数割合	①全件実施 ②90%以上	①全件実施 (390件) ②94.4%	①全件実施 (466件) ②92.9%	①全件実施 (484件) ②93.0%	①各課から依頼された案件の契約を適正に行うため、全件実施とした。 ②令和2年度の実施件数割合と同程度の実施目標を設定した。	①全件実施 (474件) ②94.9%	①A ②A	A	各課から依頼された案件を全件実施し、最小の経費で仕様を満たす物品を調達した。 競争入札形式による入札等の実施条件数割合について、90%以上の目標を達成した。	契約事務に関する相談、問い合わせが多いため、所管課職員への周知を工夫する必要がある。
契約課	9	工事契約事務	-	市(直営)	入札及び契約に係る透明性、公平性及び競争性を確保しながら公共工事の契約を締結する。	①各種の入札・契約方式によって建設工事等の契約を締結する。 ②入札契約制度の調査研究及び改善を行う。	①契約件数 ②請負契約研究部会の開催回数	①全件 ②6回	①全件 ②5回	一般	17,050	0	16,298	16.0	2.5	①契約依頼案件の全件実施 ②一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合	①全件実施 ③30%程度	①全件実施 (1,076件) ②35.7%	①全件実施 (1,240件) ②35.7%	①全件実施 (1,296件) ②35.3%	①各課から依頼された案件の契約を適正に行うため、全件実施とした。 ②総合評価の制度見直しを行った平成30年度の実施件数割合と同程度(30%台)の実施を継続していくことを目標として設定した。	①全件実施 (1,247件) ②38.8%	①A ②A	A	各課から依頼された案件を全件実施し、契約を締結した。 一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合について、30%程度の目標を達成した。	建設工事の入札制度(総合評価一般競争入札等)について、引き続き制度の調査研究、改善を行っていく。
公営競技事務所	10	競輪開催業務一括委託事業	H20	市(直営・委託)	民間活力の導入により売上げ、収益を確保し、一般会計への繰出しを継続することにより、市政への貢献を図る。	売上向上、ファンサービスの充実に関する各種事業及び円滑な開催運営に係る業務の一括委託	①静岡市営競輪の開催 ②静岡競輪場外開催	①12回実施 ②145回実施	①12回実施 ②169回実施	特別	494,010	-	378,853	3.0	0.0	一般会計への繰出し	実施 (1.5億)	実施 (4億)	実施 (1.5億)	実施 (1.5億)	競輪事業の目的である一般会計への繰出しを実施する。 (前年度よりも2.5億円低いのは、前年度KEIRINグランプリがあったことに伴う減額となる。今年度は特別競輪がないため。)	実施 (1.247億)	A	A	一般会計への繰出金を確保し、市政への貢献ができた。	一般会計への繰出しの継続を図るため、安全で快適な観戦環境を提供し、売上げの向上、新規ファンの獲得に向けた事業を展開するとともに、経費節減に努める。
税制課・納税課・市民税課	11	税務広報事業	-	市(直営)	納期内納付等、市民の税に対する意識の高揚を図る	納期内納付の向上のための広報事業	①ポスター ②市税等納期限一覧表作成	①ポスター13,900部 ②納期限一覧表13,000部	①ポスター13,900部 ②納期限一覧表13,000部	一般	2,964	-	2,517	0.6	0.2	納期内納付率	87.3%	86.7%	85.8%	84.4%	直近5か年の納期内納付件数と調定件数の実績をもとに目標値を設定した。	86.60%	A	A	ポスターや市税等納期限一覧表を計画どおり作成し、納期限内の納付に関する広報活動を行った。納期の周知や納税意識の向上に寄与し、納付機会の拡大などその他の施策と併せて納期内納付率の向上に効果が得られた。	納期内納付率は、成果指標として設定を開始した令和元年度と比較し向上しているため、今後もポスターの掲出、市税等納期限一覧表の配布等について、継続して実施していくとともに、より効果的な周知広報(SNSなど)を活用していく。
市民税課	12	市税電子化推進事業	-	市(直営・委託)	市税申告等の利便性の向上及び業務の効率化	地方税電子申告システム及びその他の電子システムの円滑な運用	対象の4税目の納税者に対する広報の実施	案内付き封筒・チラシの発送 ①27,406件 ②28,379件 ③65,004件 ④1,621件 ----- 計123,081件	①27,724件 ②28,716件 ③65,004件 ④1,637件 ----- 計123,081件	一般	12,014	-	11,647	2.5	0.0	電子申告システムの申告率	①80.6% ②42.0% ③39.7% ④56.9% ④33.4% ----- 計59.2%	①78.9% ②39.7% ③54.2% ④30.4% ----- 計56.8%	①76.0% ②32.2% ③32.0% ④51.1% ④28.2% ----- 計52.4%	①72.6% ②32.0% ③45.0% ④22.0% ----- 計49.2%	過去の申告実績、利用拡大状況に基づき各対象税目の目標値を算出した。	①80.9% ②41.9% ③56.5% ④33.9% ----- 計59.0%	①A ②A ③A ④A ----- 計A	A	・チラシや案内付き封筒での発送、通知文への文言の追記等により、継続的に広報を実施し電子申告利用を促していく。	

①所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)		⑧事業費			⑨人工	⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	非常勤職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
市民税課	13	個人市民税賦課事務	-	市(直営・委託)	適正かつ公平な課税	課税客体の的確な把握	【特別徴収】 ①未申告事業所に対するはがき、電話、訪問による調査の実施 ②2回以上 ③3回	①2回以上 ②2回以上 ③3回	一般	73,296	-	56,794	36.0	10.0	測定増額	① 11,500千円 ② 119,000千円	① 23,238千円 ② 122,971千円	① 27,463千円 ② 135,748千円	① 39,857千円 ② 146,228千円	第3次行財政改革後期実施計画による。	① 24,572千円 ② 112,896千円	①S ②A 計A	・新型コロナウイルス感染症対応や台風15号による関連業務(災害調査、罹災証明書発行等)の発生に伴い、調査着手や調査自体の遅れを余儀なくされたが、可能な限りコロナ前のスケジュールに戻す工夫や、文書、電話による折衝に重点を置いた調査を行うことで全体として目標値を達成した。	・新型コロナウイルス感染症対応、台風被害に伴う災害関連業務などの突発的な事案の発生時にも対応できる調査体制や、効率的な調査方法を検討・実施していく。	
固定資産税課	14	固定資産税賦課事務	-	市(直営・委託)	適正かつ公平な課税	課税客体(償却資産)の的確な把握と評価額の算定	①催告状の発送回数 ②税務署調査の回数 ③現地調査の回数	①2回 ②1回 ③1回	①2回 ②1回 ③1回	一般	203,971	-	197,154	6.0	4.0	測定増額	50,000千円	51,296千円	55,112千円	54,888千円	第3次行財政改革後期実施計画による	54,597千円	S	催告状の発送、税務署調査等の結果、目標値を4,597千円上回る成果が得られたため。	正確な課税客体の把握に努める必要があり、引き続き税務署資料等を活用していく。
滞納対策課・納税課	15	市税収納徴収業務	-	市(直営・委託)	安定的な市税収入の確保を図るため、収入未済額の縮減を進め、収納率の向上を目指す	①新規滞納の抑制 ②滞納市税の早期解決 ③徴収職員内部研修の開催	①2回/年 11月・2月に直接催告の強化 ②滞納対策課(特滞第1係)職員8名 (1)給与又は充掛金等照会280件/(2)給与又は充掛金等差押120件/(3)文書及び電話催告5,400件/(4)臨戸40件/(5)10月移管事業に対する債権差押80件 ③滞納対策課(特滞第2係)職員8名 (1)給与又は充掛金等照会387件/(2)債権差押又は勤務先等管理の分納開始271件/(3)死亡者経理の事業の取組16件/(4)文書又は電話による催告4,800件/(5)徴収困難事業の解決280件 ④滞納対策課(公充係)職員4名 (1)公充事務の主導者実績7件/(2)滞納の起案17件/(3)完納・執行停止などの事業の完結65件 ⑤納税課及び清水市税事務所職員20名 (1)給与又は充掛金等照会799件/(2)給与又は充掛金等差押73件/(3)債権差押684件/(4)電話催告6,840件 ⑥12回/年 ⑦12回/年	①2回/年 11月・2月に直接催告の強化 ②滞納対策課(特滞第1係)職員8名 (1)給与又は充掛金等照会538件/(2)給与又は充掛金等差押120件/(3)文書及び電話催告5,406件/(4)臨戸156件/(5)10月移管事業に対する債権差押242件 ③滞納対策課(特滞第2係)職員8名 (1)給与又は充掛金等照会387件/(2)債権差押又は勤務先等管理の分納開始271件/(3)死亡者経理の事業の取組16件/(4)文書又は電話による催告5,727件/(5)徴収困難事業の解決367件 ④滞納対策課(公充係)職員4名 (1)公充事務の主導者実績7件/(2)滞納の起案17件/(3)完納・執行停止などの事業の完結65件 ⑤納税課及び清水市税事務所職員20名 (1)給与又は充掛金等照会947件/(2)給与又は充掛金等差押227件/(3)債権差押1,600件/(4)電話催告12,422件	一般	185,551	-	170,830	55.0	23.0	市税収納率	98.97%	99.11%	98.44%	98.94%	第3次行財政改革後期実施計画による	99.21%	A	<ul style="list-style-type: none"> ●活動指標及び成果指標を期待どおり達成できた ●その主な理由は、次の4つ <ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理事務スケジュールに基づき、効率的な滞納整理事務を進めた ・毎月の各階層(班長会議、納税係連絡会、徴収部会等)会議において、組織的に滞納整理事務の進捗管理を行った ・班体制により、職員の知識・経験が養われるとともに、職員のモチベーション向上が図れた ・給与・充掛金等の照会及び差押え等によって、徴収職員全員が行動目標を達成 	<ul style="list-style-type: none"> ●収納率の向上、収入未済額の削減を図るため、滞納整理事務スケジュールに基づいた滞納整理の実施と毎月行われる各階層会議での進捗管理を継続する ●年度末には、今年度の実施状況を評価・検証し、課題や改善点を踏まえ、翌年度に向けて、より最適化された滞納整理事務スケジュールの策定を進める 	